

これからの時代に！ 防犯のプロ（専門家）として思うこと

総合防犯設備士第07-0223号
大分県防犯設備士協会 会長

片山 勇



私は株式会社勉強堂、代表取締役の片山勇と申します。

弊社は約50年前に父（現会長）が書店として開業しまして、社名は創業当時より引継がれ現在に至ります。

父は、数十年にわたり大分県警の捜査協力や防犯カメラシステムを設置しての犯人検挙に尽力してきました。平成11年には、地域安全活動に貢献したことが讃えられ警察庁長官より防犯栄誉金章をいただきました。

現在では、いわゆる「町の鍵屋さん」と「防犯の専門店」（防犯システム、防犯カメラの販売施工保守）を主な業とし、地元大分で地域の安全・安心を守るという使命を担い社員と共に日々頑張っています。

業務内容は書店、文具販売、鍵屋、防犯装置・防犯カメラ施工販売、機械警備、と時代のニーズに合わせて変遷してきましたが、創業当初の書店、文具販売は約30年前にやめ、私が代表を引き継いだ9年前には機械警備業もやめ、駆けつけ警備をしない“予防を前提とする自主警備”が本当の意味での防犯になるという強い信念を持ち変革しました。

警備業を始めたきっかけは、初代が鍵の業務を始めて2~3年後（約45年前）、「ワンドア、ツーロック」という謎の文句で、お客様に補助錠を勧めていたある日、「錠を2個取り付けたけれど、泥棒の被害に遭った」というクレームを受け、防犯装置の販売を始めたと聞いています。

ちなみに、私の家にも幼少期から防犯装置が設置されていましたので、子供の頃は玄関前の赤外線センサーをくぐったり、飛び越したりして遊んだり、センサーの性能があまり良くなかった当時、夜中や早朝に急に鳴り響く防犯ベルを慌てて消すというような経験もしました。

さて、大学卒業後、父の経営する会社に入社しまして、さらに2~3年たった頃、取引先メーカーの社長様に声をかけていただき、アメリカのセキュリティーショーを視察しに行く機会がありました。

そこで見たものは、非常に衝撃的なものでした。それは、防犯カメラを遠隔地で監視しながら、スタンガンのような電流を流す装置を、遠隔地から操作するというものでした。それがきっかけで“画像伝送”というキーワードを知り、興味を持ち、その後の仕事に非常に大きな影響を与えるました。

実際には、1997年日韓首脳会談で、大分県別府市に（当時の）韓国大統領が来日した際、VIP宅周辺に防犯カメラを設置し、別府警察署までテレビ電話を接続してカメラ映像を送り、映像警備を行ったのが、私の始めての大仕事で、振り返ってみるとそれは今のITを駆使したセキュリティにつながった第一歩といえるものでした。

その実績もあり、2002年のFIFAワールドカップ大分大会では、当時「フーリガン」という言葉もブームになりましたが、フーリガン対策として大分市の中心市街地に防犯カメラを14台設置し、その映像を大分中央署に送



会社全景

活躍する防犯設備士

RBSS(遠隔防犯機器)の状況を伝えるというインターネット映像警備も納品させていただきました。当時ADSL回線がスタートしたばかりの時代で、mpeg4を使った遠隔での映像再生は、国内メーカーのデジタルレコーダーでは対応しておらず、弊社オリジナルの画期的なシステムとして随意契約で採用されました。

このような経緯で、電子手帳・PDA・モバイルPCに通信カードをつないで行う遠隔監視システムにいち早く興味を持ち、ネットワークカメラ・デジタルレコーダーなどを順々に早期導入していました。

今後更に、IT技術が進み、ネットワークカメラのクラウド録画、スマート家電を使ったスマートハウスの実現、ドローンを利用した警備、ロボットの活用など、犯罪の進化に対して、我々セキュリティのプロもそれ以上に対応していく必要を強く感じます。

また、弊社のもうひとつの主な業務は鍵屋ですが、実は前々から疑問に思っています。

それは鍵に関する国家資格や、それに準ずる届け出制や許可制がないことです。

防犯に携わっている者としては、防犯設備士を含め、防犯の業界に携わるプロの地位向上と、社会的責任について、もっと世間から注目されるように、議論が高まることを強く望んでいます。

地元の協会では、現在、二度目の大分県防犯設備士協会の会長を務めています。

活動としては、警察学校での講師や、県主催の安全安心まちづくり大会などに毎年出展協力しています。しかし、会員企業・会員数が少ない為に、活動がイマイチできていません。

今後も引き続き、地元大分の、安全安心の為、協会としても最大限の協力を考えていきますので、地元での認知度向上も含め、会長としてどういった方向性で活動・運営していくべきか、全国の皆様方よりアドバイスをいただければ幸いです。

結びになりますが、全国の防犯設備士および関係者が連携して、日本の、またそれぞれの地元地域の安全、安心に貢献できるよう力をあわせていきましょう。

